

# 笹川平和財団米国 (SPF-USA)



Photo by Burt Miller

笹川平和財団米国 (SPF-USA) は、1990年9月24日、笹川平和財団 (SPF) から30億円の助成金を受け、米国内国歳入法第501条(c)項(3)に定められた非営利法人として、ワシントンDCに設立されました。92年12月の開業以来、日米相互理解の促進を目的として、図書館とアート・ギャラリーの運営を中心に活動していましたが、変動する世界情勢に対応すべく、97年からは関心領域をアジア太平洋地域にまで拡大しました。この変革に伴い、ギャラリーは閉鎖し、図書館機能の充実を図るとともに、米国とアジア太平洋地域の相互理解促進のためのプロジェクトを開始しました。さらに2002年度からは、他組織への助成も開始しています。03年度は3件の助成事業(助成金総額12万6350ドル)、本年度は4件の助成事業(助成金総額36万5000ドル)を実施しました(右ページ参照)。

99年度からは、SPF東京からの委託を受ける形で、「アジアの声」(Asian Voices)と名付けたセミナー・シリーズをワシントンDCを中心に実施しています(「アジアからの情報発信/フェーズII」事業、23ページ参照)。互いの人的ネットワークを活かしてアジア各国から講演者を招き、米国の政府機関、NGO、シンクタンク関係者などに直接メッセージを伝えるこのセミナー・シリーズは、これまでに計62回、(うち04年度は11回)開かれ、回を重ねるごとに参加者も増えています。

SPFとSPF-USAは、今後も引き続き緊密な協力関係を保ちつつ、双方の知的蓄積、人脈、地の利を最大限に活用した事業展開、成果発信を行っていきたいと考えています。

## コペンハーゲン・コンセンサス

部分助成 Environmental Assessment Institute  
(環境アセスメント研究所 / デンマーク)  
2004年度事業費 150,000ドル

人類が直面している世界的な問題を抽出して優先順位を決め、その効率的な解決策を提言しようという事業です。デンマークの環境アセスメント研究所が実施した本事業では、まず気候変動、伝染病、紛争、教育、金融不安、統治・汚職、栄養失調・飢餓、人口問題、衛生・水問題、貿易保護・摩擦という10の課題を抽出しました。そして、ノーベル賞受賞者3人を含む世界的に著名な経済学者8人が、2004年5月24～28日にコペンハーゲンに集まり、これらの問題に対する解決策のコストと便益を試算しました。問題解決に使用可能な費用を向こう5年間で総額500億ドルと想定し、各問題に優先順位をつける作業を行いました。その結果、HIV/AIDS拡散防止、飢餓撲滅、世界貿易再編促進などが優先順位の最も高い問題とされ、反対に地球温暖化は最も優先順位の低い問題とされました。

この会議の成果についてはエコノミスト誌でも大きく紹介されたほか、『Global Crises, Global Solutions』と題した書籍としてケンブリッジ大学出版局より出版されました。会議の詳細は[www.copenhagenconsensus.com/](http://www.copenhagenconsensus.com/)にも掲載されています。

(単年度事業)

## 世界水フォーラムの影響

助成 Third World Centre for Water Management  
(第三世界水資源管理センター / メキシコ)  
2004年度事業費 85,000ドル

参加者2000人以上の巨大会議の開催が、水分野に与える影響力の大きさと費用対効果を明らかにすることを目的とした事業です。評価対象には、マルデルプラタ、ダブリン、リオデジャネイロ、ヨハネスブルグで国連が開催した会議、ボン国際淡水会議、そしてマラケシュ、ハーグ、日本で行われた3回の世界水フォーラムが選ばれました。世界121カ国の政府、国際機関、研究機関、NGOなどの水分野の専門家2698人に質問票を送付し、651人から回答を得ました。また、著名な水分野の専門家に論文を執筆していただきました。

これらの論文と調査結果をもとに、2005年1月29、30日にバンコクでワークショップを開催しました。現行の巨大会議の影響力は限られており、今後は、問題提起と解決のアプローチを優先させ、明確な目的と目標を立てて、より小規模で地域的な会議を通じて意見交換を行うべきである、などの提言が行われました。事業の成果は、第三世界水資源管理センターのウェブサイト ([www.thirdworldcentre.org/](http://www.thirdworldcentre.org/)) で公開されています。

(単年度事業)

## 戦後の日米関係における フィランソロピー活動の役割

部分助成 Japan Center for International Exchange, Inc.  
(JCIE/USA) (日本国際交流センターUSA / 米国)  
2004年度事業費 30,000ドル  
事業費総額 75,000ドル

1945～75年の戦後30年間の日米関係において両国のフィランソロピー活動が果たした役割を検証し、日米関係の発展に関する理解と、現代への教訓を得ることを目的とした事業です。フィランソロピー活動が日本の知的コミュニティに与えた影響、米国における日本研究や日本における米国研究の果たした役割などに関し、文献調査とインタビューを行い、その結果を2004年10月に東京で開催された会議「国際関係修復におけるフィランソロピーとシビル・ソサエティの役割：戦後日米関係の修復・発展に学ぶ」で発表しました。

会議では100人を超える参加者が、戦後の日米間の相互理解や知的交流の分野で米国と日本の市民社会が果たした役割と影響について討議しました。事業の成果は、日米両国の新聞、雑誌などで紹介されました。また、05年にサンフランシスコとニューヨークで成果普及のための会議を開くほか、『Rebuilding Postwar U.S.-Japan Relations (戦後日米関係の再構築)』という題名で、日本語と英語での出版が予定されています。

(3年継続事業の3年目)

## 東アジアの経済統合と世界経済

部分助成 Institute for International Economics  
(国際経済研究所 / 米国)  
2004年度事業費 100,000ドル

東アジア地域で現在進行中の経済統合が域内と世界経済に与える影響を調査分析し、経済統合が域内の繁栄と安定、米国や他諸国との良好な関係の維持、効率的な国際経済協力の促進に寄与できるような具体的政策提言を行う事業です。

助成先である国際経済研究所のバーグステン所長を中心に、域内における2国間および多国間の、現行あるいは交渉中の自由貿易協定などの経済協力を検証し、それらの東アジア地域での経済成長への貢献、将来起こりうる金融危機回避への影響、ECや北米自由貿易協定 (NAFTA) のような経済ブロック形成の可能性などに焦点をあてた調査研究を行います。また、経済協力の拡大が域内の紛争予防に寄与できるのか、あるいは中国とASEAN間、日本とASEAN間の自由貿易協定にみられるようなライバル間の競争を加速させるのかなど、国際政治への影響についての検証も試みる予定です。本事業の成果は書籍としてまとめられるほか、ワシントン、日本、中国、韓国などで成果普及のための会議やセミナーが開催される予定です。

(単年度事業)

# 2004年度「アジアの声」セミナーシリーズ概要

## 日本と国際連合：過去と現在

2004年6月22日

北岡伸一 国連日本政府代表部大使

国連における日本の役割はますます重大、かつ明確になりつつある。世界の安全保障問題で大きな役割を担えるようになった日本が国連安全保障理事会常任理事国入りを果たせば、国連の強化に大きく貢献できるだろう。

## 東アジアの経済統合と日本の役割

2004年6月24日

木下俊彦 早稲田大学国際教養学部教授

経済連携協定（EPA）や自由貿易協定（FTA）によって、東アジアでは地域主義が高まり、域内貿易が増大している。東アジアの経済統合が進むなか、日本はさらにイニシアチブを発揮して域内諸国とのFTA形成を促進し、東アジア経済共同体の創設に向け努力すべきである。

## 東アジアにおける中国の安全保障戦略

2004年7月7日

秦 亜青 中国外交学院教授

中国はナショナル・アイデンティティと国家安全保障上の利害関係の再考を進め、国際協調主義へと向かっている。また、国際経済における相互依存関係を高め、国際組織の一員となる動きを急速に進めている。中国はアジア共同体の一員となることで安全保障を達成しようとしている。

## インドネシアと日本：

### 経済的・政治的関係と東南アジアにとっての意味（共催：米国-インドネシア・ソサエティ）

2004年9月13日

浅沼信爾 一橋大学教授 / エド・リンカーン 外交問題評議会上級研究員 / ジスマン・シマンジャンタク インドネシア国際問題研究センター所長 / マーヴィン・オット 国防大学教授 / スマディ・D・M・プロトディニングラット 駐米インドネシア共和国大使

日本経済は落ち込み、中国は政治的・経済的地位を高め、米国は東アジア地域における影響力を維持している。東アジアは今後、多国間および2国間FTAや多国間安全保障イニシアチブの創設で地域的・経済的統合が進むが、複雑な安全保障問題が経済成長や安定を阻害する要因になる可能性がある。

## アジア再生におけるインドと日本

2004年9月21日

アフターブ・セツト 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長、前駐日インド大使

インドは、インド社会を構成するあらゆる階層が公平に成長することを目指している。国家間の相互依存が高まるなか、一国主義は限界にきている。国際秩序に基づく法の原則を重視し、すべての国家が安全保障問題に関与すべきであり、この問題に関するインドとASEANの対話の増加は歓迎すべきである。

## 日本の政治情勢：変わりつつあるもの、変わらないもの

2004年9月24日

ジェラルド・カーティス コロンビア大学教授

21世紀の最初の10年は、明治維新、戦後の米占領時代に続き、日本の第三の大きな変化の時期である。価値観や信条、仕事やライフスタイルに対する考え方が多様化している。また、小泉政権下、政治・経済構造も大きく変化して、派閥政治や官僚支配のメカニズムに代わり内閣の権限が強まった。

## 変革期にある韓米同盟：韓国と地域の情勢

2004年10月6日

金 聖翰 韓国外交通商部外交安全保障研究院教授

韓米関係において、アジアにおける人間安全保障の確立や21世紀の安全保障に対する脅威に対応できるような新たなパートナーシップの構築が必要とされている。北東アジアの安定維持のためには韓米同盟の強化に加え、日本、中国、ロシアや北朝鮮を含めた多国間の安全保障協力関係の制度化が必要である。

**ビルマ／ミャンマーにおける正当性とガバナンス** 2004年10月26日  
(協力：ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院  
ジョージタウン大学アジア研究プログラム)

チョウ・イーン・ラン シンガポール国立大学助教授 / ティン・マウン・マウン・タン 東南アジア研究所上級研究員 / ソウ・ウー ビルマ基金政策・研究プログラムディレクター  
ミャンマー軍事政権は、みずからを国家の主権を保持する唯一の統治組織であるとして正当性を主張しているが、軍事政権に対する国民の支持は、都市部や地方、あるいは少数民族などの間で差異がある。現況の危機が現政権の統治正当性に対する疑義を増大させている。

**戦後日本の政治と現在の情勢** 2004年11月19日

中曽根康弘 元内閣総理大臣  
イラクやインド洋での自衛隊の支援など、日本の現政権の国際問題への関与強化は支持するが、東アジアに対する一貫した外交政策が欠如している。日本は、国際情勢の変化に対応する際に、国益、国際法、将来の歴史的评价などを十分考慮し、戦争防止、世界平和樹立などに向けて、新たな価値観を創出すべきである。

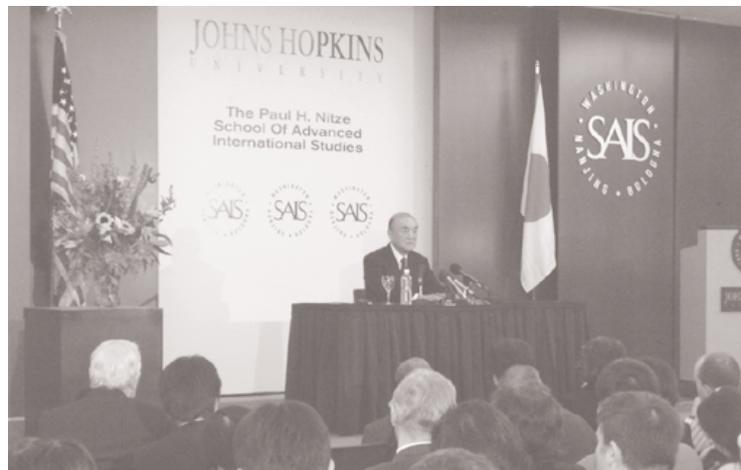
**新たな東アジア地域主義の台頭** 2004年12月7日

張 蘊嶺 中国社会科学院アジア太平洋研究所所長  
アジア金融危機以降、東アジアでは地域主義が進行している。域内のFTAを統合強化し、東アジア自由貿易協定 (EAFTA) を形成することは域内経済に貢献する。また、新たな東アジア共同体 (EAC) が域内の関係改善の長期的解決策となるだろう。

**米国—ラオス関係：将来の展望** 2005年1月28日  
(共催：ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院 (SAIS))

ジャクリン・シャニヨン パーティシパトリー・デベロップメント・アソシエイツ / エドワード・グレッサー 進歩的政策研究所ディレクター / カーライル・セイヤー ニューサウスウェールズ大学教授 / スリウォン・ダラウォン ラオス商業大臣 / プンディット・プラトンヴァン ラオス女性連盟  
ラオス・米国間の経済・政治分野における協力促進には、ラオスの経済改革による米国との貿易促進、麻薬・人身売買などの問題についての米国との協力、あるいは一層の経済発展を維持するための政治改革やガバナンス改善が不可欠である。

各セミナーの詳細については [www.spfusa.org/Program/index.htm](http://www.spfusa.org/Program/index.htm) をご覧ください。



日本の外交政策について講演する中曽根元首相 (2004年11月19日)

# 2004

---

## 年次報告書

2004年度(平成16年度)年次報告書

2005年8月発行

笹川平和財団

〒107-8523 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル4階

Tel. 03(6229)5400 Fax. 03(6229)5470

URL: <http://www.spf.org>

無断転載を禁じます。©笹川平和財団

この年次報告書の本文には竹を原料とした非木材紙「タケフィールド」を使用しています。